

貸借対照表

(2017年3月31日現在)

単位：百万円

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産		流 動 負 債	
現 金 及 び 預 金	612	買 掛 金	51,848
受 取 手 形	7	短 期 借 入 金	24,685
電 子 記 録 債 権	5,913	リ ー ス 債 務	251
売 掛 金	48,742	未 払 金	13,194
商 品 及 び 製 品	4,885	未 払 法 人 税 等	785
仕 掛 品	1,570	前 受 金	107
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	3,192	預 り 金	248
短 期 貸 付 金	4,116	製 品 保 証 引 当 金	2,297
未 収 入 金	14,822	役 員 賞 与 引 当 金	95
そ の 他 流 動 資 産	1,288	受 注 損 失 引 当 金	362
貸 倒 引 当 金	▲ 497	構 造 改 革 引 当 金	681
流 動 資 産 合 計	84,654	そ の 他 流 動 負 債	93
		流 動 負 債 合 計	94,652
固 定 資 産		固 定 負 債	
有 形 固 定 資 産		リ ー ス 債 務	560
建 物 (純額)	3,295	退 職 給 付 引 当 金	858
構 築 物 (純額)	187	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	214
機 械 及 び 装 置 (純額)	257	繰 延 税 金 負 債	703
車 両 運 搬 具 (純額)	133	資 産 除 去 債 務	50
工 具、器 具 及 び 備 品 (純額)	2,998	そ の 他 固 定 負 債	316
土 地	3,733	固 定 負 債 合 計	2,703
建 設 仮 勘 定	0		
有 形 固 定 資 産 合 計	10,605	負 債 合 計	97,355
無 形 固 定 資 産		純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	6,961	株 主 資 本	
そ の 他 無 形 固 定 資 産	4,370	資 本 金	5,300
無 形 固 定 資 産 合 計	11,331	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	5,653
投 資 そ の 他 の 資 産		資 本 剰 余 金 合 計	5,653
投 資 有 価 証 券	2,712	利 益 剰 余 金	
関 係 会 社 株 式	9,028	利 益 準 備 金	1,325
関 係 会 社 出 資 金	3,936	そ の 他 利 益 剰 余 金	12,282
長 期 貸 付 金	771	別 途 積 立 金	5,475
そ の 他 投 資	484	繰 越 利 益 剰 余 金	6,807
貸 倒 引 当 金	▲ 17	利 益 剰 余 金 合 計	13,607
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	16,916	株 主 資 本 合 計	24,561
固 定 資 産 合 計	38,853	評 価 ・ 換 算 差 額 等	
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,591
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,591
		純 資 産 合 計	26,152
資 産 合 計	123,508	負 債 及 び 純 資 産 合 計	123,508

損益計算書

(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

単位：百万円

科 目	金 額
売上高	248,803
売上原価	225,857
売上総利益	22,946
販売費及び一般管理費	19,466
営業利益	3,479
営業外収益	
受取利息及び配当金	8,393
為替差益	149
その他の金融収益	0
営業外収益合計	8,542
営業外費用	
支払利息	374
営業外費用合計	374
経常利益	11,647
特別損失	
構造改革費用	2,283
特別損失合計	2,283
税引前当期純利益	9,364
法人税、住民税及び事業税	1,372
法人税等調整額	△ 0
法人税等合計	1,372
当期純利益	7,991

【個別注記表】

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 会社計算規則（平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号、最終改正 平成 28 年 1 月 8 日法務省令第 1 号）に基づいて計算書類を作成している。
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。
3. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの……移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブ……時価法
 - (3) 棚卸資産
 - 商品及び製品……先入先出法による原価法
 - 仕掛品……個別法による原価法
 - 原材料及び貯蔵品……主として移動平均法による原価法
 - なお、収益性の低下した棚卸資産については、帳簿価額を切下げている。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 定額法を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物、構築物	……10～50 年
機械及び装置	…… 5～10 年
工具、器具及び備品	…… 2～10 年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法を採用している。
 - ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法、また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込み販売数量に基づく方法である。
 - (3) リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とする定額法を採用している。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 製品保証引当金

製品の無償修理費用の支払いに備えるため、過去の一定期間における実績等を基礎として発生見込額を計上している。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上している。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、翌事業年度以降に損失が見込まれる金額を引当計上している。

(5) 構造改革引当金

事業の構造改革に伴い発生する損失等に備えるため、その発生見込額を計上している。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

- ・ 過去勤務費用の処理方法……定額法（10年）
- ・ 数理計算上の差異の処理方法…定額法（従業員の平均残存勤務期間）でそれぞれ発生の翌事業年度から処理

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上している。

6. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア及び工事契約

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いている。

7. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

【追加情報】

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当事業年度から適用している。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 25,988 百万円
2. 保証債務
従業員の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っている。
従業員 25 百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)
- | | |
|--------|------------|
| 短期金銭債権 | 62,054 百万円 |
| 長期金銭債権 | 756 百万円 |
| 短期金銭債務 | 24,356 百万円 |

【税効果会計に関する注記】

繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金である。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

							(百万円)
種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	トヨタ自動車株式会社	(被所有)直接35%	当社製品等の販売及び部材の仕入	製品等の販売(注1)	139,886	売掛金	18,665
				部材の仕入等(注2)	11,090	電子記録債権	4,772
主要株主(法人)	株式会社デンソー	(被所有)直接10%	当社製品等の販売及び部材の仕入	部材の仕入等(注2)	11,383	買掛金	2,054

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額については、市場価格、総原価等を勘案して協議のうえ決定している。

(注2) 取引金額については、市場価格及び提示価格等を勘案して協議のうえ決定している。

2. 子会社及び関連会社等

(百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	富士通テンマニュファクチュアリング株式会社	(所有) 直接100%	当社製品の製造	部材の有償支給 (注1)	53,057	未収入金	3,716
				製品の仕入 (注1)	80,787	買掛金	3,669
	FUJITSU TEN CORP. OF AMERICA	(所有) 直接100%	当社製品等の製造・販売	製品等の販売 (注2)	36,518	売掛金	11,496
				ソフト・特許等のサブライセンス (注3)	5,347	未収入金	1,401
	FUJITSU TEN (EUROPE) GmbH	(所有) 直接100%	当社製品等の販売	製品等の販売 (注2)	4,791	売掛金	1,856
	FUJITSU TEN ESPAÑA, S. A.	(所有) 直接55%	当社製品の製造	部材等の販売 (注1)	4,374	売掛金	1,247
				借入金 (注4)	3,443	短期借入金	3,473
	富士通天電子（無錫）有限公司	(所有) 直接98.24%	当社製品の製造	部材の有償支給 (注1)	12,743	未収入金	3,091
				製品の仕入 (注1)	31,159	買掛金	1,958
	富士通テン販売株式会社	(所有) 直接100%	当社製品等の販売	製品等の販売 (注2)	12,711	売掛金	2,451
富士通テンテクノロジー株式会社	(所有) 直接100%	当社製品の設計開発	設計開発委託 (注1)	5,468	買掛金	1,586	
FUJITSU TEN (THAILAND) COMPANY LIMITED	(所有) 直接89.7% 間接0.3%	当社製品等の製造・販売	部材の有償支給 (注1)	1,915	未収入金	701	
			製品の仕入 (注1)	6,472	買掛金	2,229	

(百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	天津富士通天電子有限公司	(所有) 直接100%	当社製品等の製造・販売	部材の有償支給 (注1)	1,258	未収入金	289
				製品の仕入 (注1)	8,881	買掛金	1,263
	PT. FUJITSU TEN MANUFACTURING INDONESIA	(所有) 直接95%	当社製品の製造	貸付金 (注5)	2,105	短期貸付金 (注6)	2,131

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額については、総原価等を勘案して協議のうえ決定している。

(注2) 取引金額については、市場価格、総原価等を勘案して協議のうえ決定している。

(注3) サブライセンスの使用料については、ライセンス料に対する使用料を基礎として協議のうえ決定している。

(注4) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

なお、取引金額については期中の平均残高を記載している。

(注5) 資金の貸付については、無利息である。

なお、取引金額については期中の平均残高を記載している。

(注6) PT. FUJITSU TEN MANUFACTURING INDONESIAに対する債権については、497百万円の貸倒引当金を計上している。また、当事業年度において162百万円の貸倒引当金繰入額を計上している。

3. 兄弟会社等

(百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	富士通キャピタル株式会社	なし	資金の借入	借入金 (注1)	21,292	短期借入金	19,392

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

なお、取引金額については期中の平均残高を記載している。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額 5,685円33銭

1株当たり当期純利益金額 1,737円32銭